

実質化された人・農地プラン

注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
観音寺市	植田地区(下中,植田原,植田上,大道,高木,田井,宮北,四辻集落)	令和4年3月25日	令和6年3月22日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	55.80 h a
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	34.03 h a
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	17.78 h a
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	3.20 h a
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	14.58 h a
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	7.93 h a
(備考)	

注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

植田地区の田井集落は市街化区域に接しており、今後も一定程度、農地転用が進むと考えられるが、その他の集落を含め、営農に適した一団の農地は引き続き、有効活用していく必要がある。

今後、中心経営体が引き受け意向のある耕作面積は、75才以上で後継者未定の農業者の耕作面積を上回るが、後継者不明の面積も多く、新たな農地の受け手の確保が必要。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

植田地区の農地利用は、中心経営体である認定農業者等の10経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。

地域内の若者で構成する受託組織トキワアグリ集団が中心となって、常磐地域(流岡,村黒,植田,出作地区)全域において、高齢等により自作継続が困難となりつつある農家の作業(田植え5ha,稲刈り14ha,耕起2haなど)を請け負っており、今後も大型機械を導入し、ニーズに対応していく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向 ※経営面積は現状面積を含む		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	○○○○	水稻・露地・施設野菜	0.28 ha	水稻・露地・施設野菜	0.28 ha	宮北集落
認農	△△△△	水稻・麦	0.27 ha	水稻・麦	0.27 ha	植田原集落
認農	□□□□	米麦・肉用牛	4.11 ha	米麦・肉用牛	6.11 ha	大道,四辻集落
到達	☆☆☆☆	米麦・採卵鶏	0.40 ha	米麦・採卵鶏	0.53 ha	高木,四辻集落
認農	♠♠♠♠	米麦・露地野菜	1.33 ha	米麦・露地野菜	3.33 ha	大道,高木,四辻集落
認農	◇◇◇◇	米麦・露地野菜	2.98 ha	米麦・露地野菜	5.00 ha	田井を除く植田地区全域
認農	♣♣♣♣	水稻・肉用牛	0.45 ha	水稻・肉用牛	0.45 ha	高木集落
認農	♥♥♥♥	露地野菜・果樹	0.46 ha	露地野菜・果樹	0.61 ha	大道集落
認農	○○○○	水稻・露地野菜	0.05 ha	水稻・露地野菜	0.05 ha	大道集落
認農	△△△△	水稻・露地野菜	0.41 ha	水稻・露地野菜	0.41 ha	大道集落
認農	□□□□	米麦・露地野菜	1.52 ha	米麦・露地野菜	1.65 ha	植田原集落
認就	☆☆☆☆	露地野菜	0.26 ha	露地野菜	1.26 ha	下中集落
認農	♠♠♠♠	露地野菜	0.52 ha	露地野菜	1.02 ha	宮北集落
			ha		ha	
			ha		ha	
計	13経営体		13.04 ha		20.97 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>■農地の貸付け等の意向 経営規模縮小の意向が確認された農地は、植田地区全体で61筆・31,855㎡となっている。</p>
<p>■農地中間管理機構の活用方針 中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じた中心経営体への貸付けを進めていく。 また、出し手の意向により、個人間での貸借となっている農地についても機構の活用を促していく。</p>

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
		貸付け	作業委託	売渡
1				
2				
3				
4				
5				
6				
	計	0.00		

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。